(i2)

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58—160096

⑤ Int. Cl.³B 26 D 3/28

識別記号

庁内整理番号 7222-3C 43公開 昭和58年(1983)9月22日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

図内切機における制動装置

顧 昭57-42305

20出 願

2)特

願 昭57(1982)3月16日

⑫発 明 者 大瀬孝夫

原町市北長野字南原田70番地株 式会社日立工機原町工場内

⑪出 願 人 株式会社日立工機原町工場

勝田市武田1060番地

明 組 書

1. 発明の名称 内切機における制動装置

2. 特許請求の範囲

- 3 前記検出器の出力信号を受け、肉箱の往復速度を検出し、制動運延時間及び制動時間を自動設定する制動時間数定回路を設け、該制動時間数定回路の出力信号により前記割動手段駆動回路を動作させることを特徴とした特許請求の範

出第1項記載の肉切機における制動芸堂。

3. 発明の詳細な説明

本発明は肉切機の肉箱の割動装置に関し、設制 動手段を有する肉切機における制動装置に関する ものである。

従来の内籍の手前停止位置を有する内切機では、マイクロスイッチ、政に接近したことを検ににより、内籍が手前停止位置に接近したことを検したとの後電磁プレーキ、割動装置付電動機に回流電流を流して強力且つ急激に割動させていたため、割動時に衝撃、提動を生じ、動きに機械的ストレスを与え、各動力伝達部の単純を促進してしまうという欠点があった。

向、肉箱を搬割動させ上記欠点を解消することも検討されたが、緩割動させた場合、肉箱の往復速度可変形肉切機においては、高速、低速運転時の手助停止位置の精度が悪く製品化できなかった。それ故手前停止位置の精度を向上させるため、上記の割動方式を採用していたものである。

また、安全性向上のため非常制動停止機構を有 する内切機においては、肉箱生復速度の最大にな る位置で非常制動停止を作動させる機会も多いた め、動力伝達部が早期摩託、破損を生じるという 欠点があった。

本発明は上記に鑑みてなされたもので、その目的とするところは肉類を手助位置に停止させる際、緩制動により徐々に肉箱の往復遠度を減速し、且つ精度よく手前位置に停止させるとともに動力伝達機構部の機械的寿命を向上させた肉切機を提供することである。

本発明は、肉箱を緩制動させるとともに、肉箱の手前停止位置の精度を向上させるように、制動手段駆動回路、及び肉箱の往復速度に応じ、制動是延時間、制動時間を自動設定する回路を設けたものである。

本発明の一実施例について説明する。 第1 凶は 内切機の概略構成を示す正面凶である。 支持部材 1 の上面に 2 本の平行な摺動部材 2 を配設し、 該 摺動部材 2 上を往復動可能に肉箱 3 を支持してい

させる制動回路の一実施例を示すプロック図である。第3図において、電源とIM6との間においままる。第3図においたし、設備開接点I3が閉じた時接点I3が閉を点I3が閉接点I3が閉接点I3が閉接点I3が閉接点I3が閉接点I3が閉接点I3が閉接点I3が閉接点I3が閉接点I3が閉接点I3や電影接点I3や電影機関端子に接続して他方をともにサイスタ15のカソード個を接続して他方をともにサイスタ15のカソード個を開接点I3の電源個端子のいずれかに接続する。

る。飲肉給3の底部にはアーム4の一方端が回転可能に結合され、飲アーム4の他端はクランク5に可回転に結合されている。6は内箱駆動電動力で、以下IMと略配する。)で、ベルト等の動力伝達手段により被速機7に連結しており、被途機7にはかがって、IM6の回転により減速機7を介して内づって、IM6の回転により減速機7を介して内づって5を回転させるとができる。

刃物 8 は図示していない電動機、及び動力伝達 手段により回転することができる。操作スイッチ 9 を操作することにより、刃物 8 を回転させると ともに内籍 3 を往復動作させ、内籍 3 内に収納さ れている内塊を連続あるいは断続的に切数する。

10 は 内 第 3 の 手 前 停止 位 置 級 近 検 出 部 で 、 第 2 図 に 示 す よ う に 、 被 速 機 7 の 出 力 軸 7 4 の 適 所 に 固 者 し た 突 片 13 の 有 無 を 検 出 す る 支 持 部 材 1 の 適所 に 固定 し た 検 出 器 12 と で 構成 し て あ る

第3凶は本発明の肉箱を手前位置に緩制動停止

信号を入力する。このように稼々に割動トルクを 大きくしていくことにより、肉箱3の制動時の衝響、振動を低減することができる。

次に常開接点は、 14 及びサイリスタ15 を動作させるための回路について設明する。 第 3 図において、フリップフロップ 16 は操作スイッチ 9 の出力信号の立上りにより、出力が論理「L」から「H」に反転する。との「B」信号は増幅器 17 により増幅され、リレーコイル 18 を付勢し、常開接点はを開じ、IMを回転させる。

アンドゲート19 は操作スイッチ 9、 検出器 12 の 出力信号を入力とし、操作スイッチ 9 の出力が輸 埋「出」から「 1. 」に反転した後検出器 12 の出力 を 次段の回路に出力する。すなわち、一度 操作 イッチ 9 を操作し、 内塊の切破作業を行い、 作業 終了のため操作スイッチ 9 を元に戻してから、 内 相 3 が初めて手前停止位置に接近したとと、 内 器 14 が検出して出力を送出すると、 その出力信号 を 次段の回路に伝達する。

前記アンドゲート19 の論理「L」から「H」の

から「L」に反転し、リレーコイルBが消勢して、 常開接点13が開き、IMへの魅力の供給を断つ

一方アンドゲート19の出力信号の論理「B」から「L」への反転によりタイマ20の出力信号が一定時間での間「B」となり、増幅器 21を介して、常開接点14が閉じ、制動回路を閉路することになる。

本発明によれば、制動時電動機の巻級に焼す直 成電焼を位相制御して緩制動を行う方法としたが 、電低プレーキ、成いは制動装置付電動機を使用 する場合はパネ等の緩衝部材を工夫し、制動トル りが急激に増大しないようにすれば回程度の効果 が得られる。

本発明によれば、肉箱3を手前位置に停止させる際、最制動により肉箱3の速度を徐々に下げて停止するようにしたので、肉箱3の手前位置停止時の衝撃、援動を低減することができるとともに、肉箱3の往復動作させるための動力伝達機構部の対命をのばすことができる。

また、従来問題になっていた内箱の手前停止位 置の精度を向上することができる。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の内箱の制動機構を編えた肉切 機の一実施例を示す機略構成図、第2 図は第1 図 の手前停止位置接近検出部の側面図、第3 図は本 発明の内箱の制動機構の回路の一実施例を示すア ロック図、第4 図は位相制御による制動電洗の変 区 朝 雄 l ロ j か り l I j に なる。酸 アンド ゲート なが 「 出 j と なっている間、 位相 制 御 回 路 26 を 動作させ、前記サイリスタ 5 を 点弧 する。

位相制御回路26は電源電圧の開期に间期し、サイリスタ5の点弧位相を進ませる構成となっているものである。

とのように、サイリスタ15の点似位相を徐々に 進ませるようにすると、 割動トルクを時間的に増加させることができるため、 内箱3を手前位置に 伊止させる際に動力伝達機構部に加わる衝撃的な 反力を低級することができ、 且つ手前停止位置の 精度を向上することができる。

とこで、位相制御回路 26、サイリスタ 15、常開 接点 14、 1 14 が制動手段駆動回路、制動手段であ り、検出器 12、 アンドゲート 19、 5、 タグマ 20、 23、 速度検出回路 24 が内箱の速度に応じ、制動是 延時間、制動時間を自動散定する制動時間 設定回路 である。

均制動時間設定回路については、例えば特顧昭 56-152395 号のごとく構成することができる。

化を示すグラフであり、図中

3 は肉箱、4 はアーム、5 はクランク、6 は電動機、7 は減速機、8 は刃物、9 は操作スイッチ、10 は検出器、11 は突片、12 は検出器、13、14 は常開接点、15 はサイリスタ、16 はフリップフロップ、17、21 は増幅器、18、22 はリレーコイル、19、25 はアンドゲート、20、23 はタイマ、24 は速度検出回路、26 は位相制御回路である。

特許出顧人の名称 株式会社日立工機原町工場





